

日本の産業構造と労働問題について

新
垣
勝
弘

はじめに

二 八年九月、アメリカの大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻をきっかけに金融資本市場が大きく混乱した。アメリカだけではなく世界中が未曾有の金融危機に陥った。リーマン・ショックは実体経済にも波及し、日本の景気後退が深刻化したため、企業は景気低迷から早期業績回復を目指し、企業の雇い止め、派遣切りなどを実施した。そのため失業者が急増、労働問題が日本全国で大きな問題となった。労働問題は喫緊の課題であると認識された。

今日、リーマン・ショックから立ち直り、世界経済も落ち着きを取り戻し、景気も回復に向かっている。しかし、世界経済は完全な回復には至っていない。それは、世界の若者の失業率が増加しているためであり、EU経済が、ギリシアをはじめ欧州債務危機で財政が厳しい状態が続いていることから、世界経済は景気低迷状態からなかなか抜けきれない状態へと進んでいるからである。

失業者問題は、何も経済発展が遅れている国の問題だけではなく、先進国においても失業者の増加は大きな課題である。グローバル化によって、モノ、カネ、人、が国境を越えて自由に移動するようになった現在、企業は国際競争に勝ち抜くため海外へ移転を加速させている。企業の海外移転は国内企業を減少させ、雇用の減少を生み、産業の空洞化を招いている。これまで多くの学者の主張を見ると、空洞化はそれほど心配することはないと言力されてきた。本当にそうなのだろうか。産業の空洞化が労働問題と大きく関係しているのではないかという仮説をもとに考えてみよう。

一、産業構造の変化

1 産業構造変化の推移

労働問題を考えるとき、日本の産業構造がどのように変化してきたか考える必要がある。そこで、まずマクロ的に産業構造で見ることにする。産業構造は、ある国の経済における各産業の構成のことである。具体的には、各産業の生産額の構成や資本・労働力の配分構成でとらえられる。産業構造を見る場合、基本的な産業分類については、フィッシャーの三分法に従い、主として次のような区分が用いられている。第一次産業は、農業、林業、水産業で、第二次産業は製造業、鉱業、建設業であり、第三次産業は卸売業、小売業、運輸通信、金融、サービス、公務である。

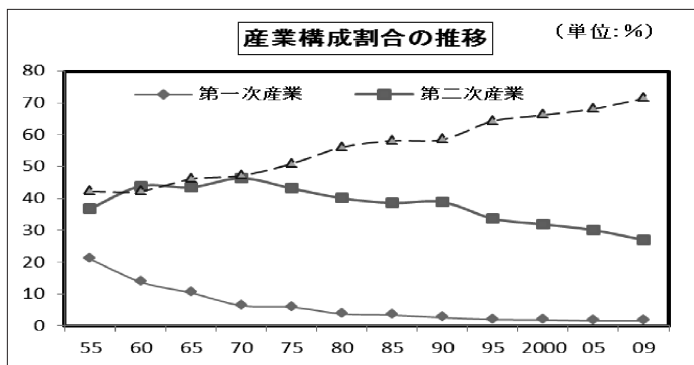
経済発展は産業構造の変動を伴う。産業は第一次産業から第二次産業に発展過程が移り、更に第三次産業へと進み、生産額構成や就業者構成が何も変化しないままに経済が発展するという例はない。経済発展が産業構造に大きな変化をもたらすのは当然である。では日本の場合どのように変化したかを検証して見よう。

図1は、一九五五年から一九九九年までの国内総生産（GDP）に占める各産業の構成を表したものである。それによると、一九五五年における第一次産業の割合は、二二％、第二次産業が三六・八％そして、第三次産業が四二・二％であった。五九年から六九年にかけては日本の高度成長期で、毎年一％程度で成長した。一九六〇年から一九七〇年代では第二次産業と第三次産業との格差は

ほとんどなかった。

一九七一年頃まで、フルセット型の経済構造構築し、輸出により海外需要を取り込んで、成長を川上部門まで発展させた。フルセット型経済とは、例えば、鉄鋼、造船、化学、自動車、電気機械、繊維等のほとんどすべてについて、日本は一定レベル以上の技術を持ちそのような産業を一国内に丸抱えしてきたのである。しかしその後、地価の高騰や労働賃金の上昇などから、製造業は地方への工場分散化を進める産業政策がとられ、大都市圏への過度の集中による弊害を緩和することで成長させた。

八十年代後半以降、円高が進む中地方の輸出向け量産工場は、東南アジアに分散していった。日本に残った製造業は、国内の産業集積を利用しながら創意工夫を重ねて輸出競争を維持したが、空洞化の懸念は強まっている。



出所：内閣府「国民経済計算」労働経済白書

注1：数値は産業全体の実質国内総生産に占める割合

注2：第一次産業は農林水産業、第二次産業は製造業、鉱業建設業、第三次産業はその他として算出

図1

また、日本の第二次産業の低下要因は、高い法人税、高い労働力コスト、円高などがあり輸出産業を苦しめてきた。近年アジア諸国の工業化に誘発されて、日本からの中間財の輸出が伸びているが、空洞化が進めば、製造業の就業者の減少へとつながる恐れがある⁽²⁾。

日本の製造工業の歴史的な過程を見ると、一九七〇年代以降の第二次産業分野の低下傾向は、労働者の就業分野においても表れている。

表1は一九五〇年から二〇〇五年までの五五年間のセンサスを表にしたものである。五五年のあいだに日本の就業構造も大きく変化してきた。第一次産業の就業者人口は一九五〇年の四八・五％と全体の半分近く占めていたが、二〇〇五年には四・八％にまで低下し、第二次産業の就業者構成比も一九五〇年は二一・八％、一九七五年国勢調査では三四・一％とピークに到達したが、その後低下傾向を示し、二〇〇五年には二六・一％とピーク時から八％低下している。第二次産業の衰退は、雇用に大きく関わっており、雇用吸収力のある二次産業の衰退は雇用率低下を招くことになる。

2 第二次産業の変化

なぜ第二次産業は低下していったのか更に詳しく見てみよう。高度成長

表1 就業者に占める産業別構成比

(単位：％)

	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
第一次産業	48.5	41.1	32.7	24.7	19.3	13.8	10.9	9.3	7.1	6.0	5.0	4.8
第二次産業	21.8	23.4	29.1	31.5	34.0	34.1	33.6	33.1	33.3	31.6	29.5	26.1
第三次産業	29.6	35.5	38.2	43.7	46.6	51.8	55.4	57.3	59.0	61.8	64.3	67.2

資料：総務省統計局「国勢調査」各般

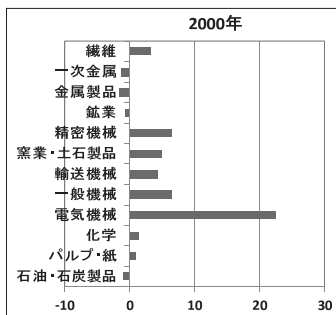
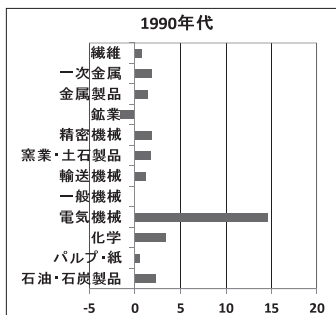
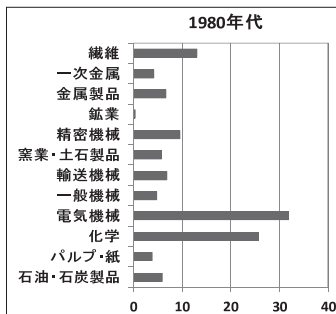
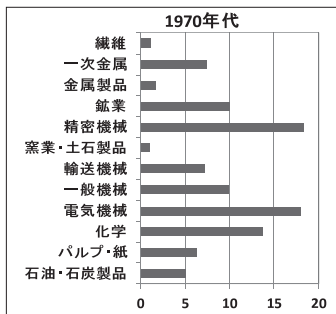
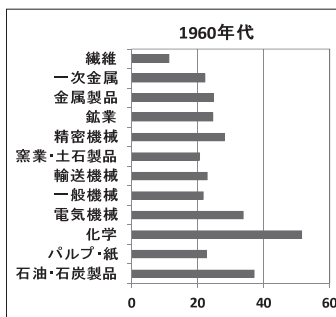
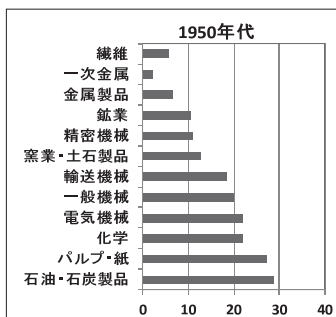
期における日本の産業構造の高度化は、製造業の成長を梃子に進められた。中でも重化学工業の伸びは著しく、産業全体をリードするもので軽工業から重化学工業化へと進んだ。

ところが、一九七三年第一次オイル・ショックを契機に、石油の価格は四倍に高騰した。原油価格の高騰は日本経済に衝撃的な影響を与え、日本経済は低迷し、かつての高度経済成長から低成長へと経済の舵を変更せざるを得なかった。

その理由は、重化学工業が多消費エネルギーを使用する原油依存型であったため、採算が厳しくなったからである。オイル・ショックを契機に生産、収益が大幅に低下し、短期間に立ち直りができない構造不況業種と言われる産業が相次いだ。その産業は造船、平電炉、アルミ精錬、合成繊維、化学肥料、紡績、合金、鉄、塩ビ樹脂、段ボール原料原紙などの製造業である。これらの業種に共通した問題点は、需要・生産の減少と大幅な過剰投資、コスト上昇に伴う国際競争力の低下、および収益の悪化である。

収益の悪化要因は、オイル・ショックによる世界的な需要不足が生じたことである。その後、重化学工業から加工組立産業が成長していった。加工組立産業とは、機械工業を中心とする一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械などである。これらの産業は、多消費型エネルギーを必要としない産業なのである。

図2によれば、一九五〇年代における牽引業種は、石炭・石油、パルプ・紙、化学、電気機械、一般機械等多くの業種が経済を牽引し始めている、特に石油・石炭製品やパルプ・紙などが強力に



出所：内閣府「国民経済計算」『労働経済白書』平成22年より作成

注1：1955年から1960年までを「1950年代」、1960年から1970年までを「1960年代」

1970年から1980年までを「1970年代」、1980年から1990年までを「1980年代」

1990年から2000年までを「1990年代」、2000年から2008年までを「2000年代」とした

注2：生産性＝国民総生産÷就業者、生産性上昇率は年率換算

注3：1980年代以降の国内総生産における「鉄鋼業」及び「非鉄金属」は一次金属

注4：産業分野を製造業部門に限定した。

図2 年代別生産性を牽引する製造業

牽引している。五十年代から六十年代に入ると、日本経済は高度成長時代に入り、岩戸景気、オリンピック景気、いざなぎ景気と一年間の経済成長率は一%を超え、六年には一三%に達した。六十年代の日本経済は、重化学工業化を進めて来た。高成長の立役者は製造業で、海外から輸入される安価な石油、石炭、鉄鉱石、などを利用して、太平洋岸に鉄鋼、造船、石油精製、アルミ精錬などの工場が並び、花形産業になった。

七十年代になると先に述べた、第一次オイル・ショックを分岐点として、成長率は下方に向かい、素材産業の競争力は低下していった。石油化学の牽引も弱まり、石炭・石油や窯業・等の分野において伸びがなく、重厚長大型の国際競争力の低下に伴い、それに替わる産業として省エネ型産業が成長した。これらの産業の特徴は、資源エネルギーをあまり使わない細かい部品を組み立てていく加工組立型の産業である電気機械、精密機械等の産業が牽引していった。

八十年代になると、低成長時代の成長のエンジンは技術においてエレクトロニクス分野で技術革新が続いた。半導体、コンピュータが飛躍的に進歩を遂げ、情報化や国際化が進んだ。非製造業では金融、広告が伸び、コンビニエンスストアなども成長した。

九十年代に入ると、電気機械が牽引するようになり、それ以外の業種は、牽引力がなくなっている。更に二十年代になると、電気機械が大きくリードを行っているが、他の一般機械や精密機械産業等も若干伸び出している。電気機械産業は、どちらかと言えば、多くの労働力を要する産業でもある。グローバル化が進む中、企業間競争はますます増してきている。そのような産業は

労働コストの上昇や地価の上昇などにより、日本よりコストの安い東南アジアや中国などへの進出にもなってきた。

二、為替レートの変動

1 円高と貿易収支

日本の産業構造の高度化及び円高によって、企業の海外進出が進み、そのことが空洞化を生じさせ、失業者が増加しているのではないかと考える。産業の変遷については、先に述べた通りであるが、ここでは円高が日本経済にどのような影響を与えたのかを考えてみよう。

円高とは、円の現物上昇によって、円の対外価値が上昇することである。一九六九年まで日本の為替レートはドル三六 円に固定された。しかし、一九七一年日本は固定相場制から変動相場制に移行し、円高が進行するようになった。

図3によれば、急速な円高は何度か起こっている。第一回目は一九七一年から一九七三年の間で円ドルレートが三四七円から二七二円の円高、二回目が一九七七年から一九七九年の間で二六八円から二一九円の円高、三回目が一九八六年から一九八八年で一六八円から一二八円の大幅な円高、更に一九九三年から一九九五年で一円から九三円に上昇、一九九九年から二〇〇一年の一一三円から一七円、二〇〇八年から二〇一一年で一三円から八七円の円高、このように一九七

代から二一年まで変動相場制に移行後、二一年までの四年の間に六回の比較的大幅な円高が起こっており、一九七一年と二一年を比較した場合、その倍率は四・一三倍となっている。

特に注目すべきは、一九八五年のプラザ合意以降、日本の為替レートは急激な円高方向へと進んだのであるが、このような急速な円高にも関わらず、日本の貿易収支は大幅な黒字となっている。二七年までの黒字幅は大きく二・三兆円の黒字があった。しかし二八年サブプライム・ローンによる世界景気の後退などにより、二八年、二九年の両年において、貿易黒字額は四兆円と大幅に減少した。世界経済が復調するに従い二一年に七兆円を回復した。ただ、円高が更に上昇した場合、日本の企業は輸出採算割れを引き起こし、輸出の伸び悩みや企業の海外進出は更に加速するものと予測される。

中長期的に見た場合、海外移転が進めば国内景気の後

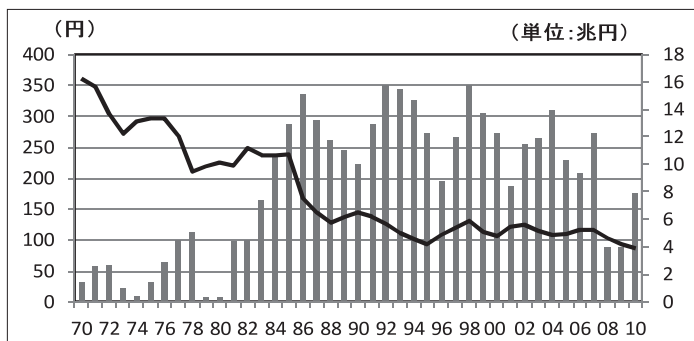


図3 為替レートと貿易収支

資料：財務省「貿易統計」経済財政白書各版より作成

退が予測される。また、高齢化や人口減少などを背景に国内市場におけるビジネスチャンスは減少する。企業は国内投資を控えて、成長の見込める海外投資を増やす方向に向かうだろう。生産拠点の海外シフト化が進むことで、円高に加え輸出の伸びは、押さえられると思われる。

日本企業の海外進出は、フルセット型産業構造の崩壊へと繋がった。円高は日本の賃金コスト上昇に繋がる。日本製品の価格面での競争力が低下している以上、価格競争力を維持しようとする企業にとって、海外の安い賃金は極めて魅力的である。そこで日本ではコスト高になるので海外進出で労働コストを下げ、企業を移転させるという戦略取り、生産拠点を海外に移すだけでなく原料や部品さらに半製品などでも安い国から調達するようになった。

2 対外直接投資の拡大

対外直接投資は、海外現地工場や海外支店など直接経営することを目的に、資本を輸出する（外国投資すること。また、海外現地工場や海外支店などの普通株を1%以上取得するケースが対外直接投資にあたる。日本経済は円高にも関わらず図3で見たとおり、企業努力によって貿易収支は黒字を維持してきた。なぜ、貿易黒字が実現できたのだろうか。

図4は為替レートと海外直接投資との関係を見たものである。看取できることは、円高が進んでいるにも関わらず、日本は海外直接投資が進んでいることである。一九八五年のプラザ合意以降の急速な円高を背景に対外直接投資が飛躍的に増加し、バブル景気の影響もあって、九年には過去

日本の産業構造と労働問題について

最高の四八億ドルに達した。製造業では八八年の米国スーパー三一条導入やEC市場統合への動きなどを背景に貿易摩擦や貿易障壁の回避目的として欧米への投資、また、円高による国際競争力の低下やバブル経済による労働需給の逼迫を背景に、低コスト生産と労働力確保を目的にアジアNIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）への製造業投資が急増した。NIEsへは日本が比較優位を失った軽工業品や家電製品などで、日本より労働コストが安く豊富な労働力を持っていたからである。当時のNIEsはドルにリンク（固定）しており、日本の円高は韓国通貨のウォン安、台湾の元安となった。⁽⁴⁾また、アジア各国の外資規制緩和やアジアの高成長による現地市場の拡大促進要因となった。

一九九〇年代に入ると日本経済の減速は企業成績の悪化が進み、バブル崩壊による資産価値の下

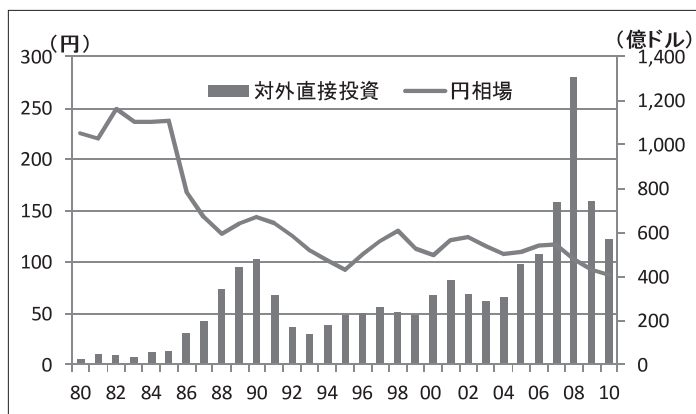


図4 為替レートと対外直接投資

資料：ジェトロ白書各版より作成

落や資金調達面の制約もあり、北米、アジアでは九一年度、欧州では九一年度から対外直接投資は減少し始める、しかし、九三年以降円高が進行したこともあり、対外直接投資は再び製造業への投資額は堅調に増加した。九五年後半以降円安へ転じた後も直接投資額は増加を続け、九七年には二九五億ドルに達した。九四年以降北米を抜きアジア向け製造業投資が増加した。この時期のアジアへの投資はASEAN4（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）への直接投資の増加である。アメリカはNIEESからの輸入増加が大きくなってきたため、これまでNIEESに与えていた一般特惠関税制度の廃止を打ち出した。特惠制度の廃止により、NIEESはアメリカに対して巨額の黒字を生み出すことはできなくなると共に、アメリカはNIEESに対して包括的通商法を楯に関税・市場の開放農産物の開放、更に通貨の対ドルレートを引き上げを迫った。八七年の二月合意に基づき通貨が切り上げられ、加えて高成長による賃金の上昇を生じさせた。また、賃金上昇による労働力不足から日本企業は韓国から撤退していった。一九九一年代の半ばにおける日本の対外投資は、ASEANに対する投資と中国に対する投資である。

更に、二七年から二八年の円高は、対外直接投資を急増させた。その額を見ると、二七・二七三五億ドル、二八・二八一三億ドルと驚異的な対外直接投資がなされた。対外直接投資の増加要因は、国内経済の低迷や円高の更なる上昇に加え、海外企業の株式取得や国債の購入、これまで企業は海外へ工場を移転する戦略をとってきたが、円高が進むにつれて、円高を逆に利用し比較的割安になった海外企業の買収も進んだ。元々欧米企業が以前からよく行ってきた手法で、

日本も為替レートの上昇から現地企業を買収することで、一気に生産設備や販売網を手に入れる方法に切り替えてきたのである。このように円高が進むに従い、対外直接投資は更に進むと考えられる。

3 製品輸入

日本は円高による国際競争力の低下にもかかわらず、企業努力で輸出を伸ばし、貿易収支を黒字にさせている。貿易によって得た収益を対外直接投資で資金を海外へ環流させ、海外への直接投資は日本企業が海外に進出し、国内の需要不足分を海外の子会社から輸入する構造にもなっている。そこで、日本の製品輸入はどのようになっていくのだろうか。

企業のコストダウン政策としては、国内で調達していた原料や部品を円高で安くなった輸入品に切り替えるようになったことである。円高は輸入製品に競争力を与え輸入製品のシェアは国内で一層高まるようになり、その結果、貿易黒字は縮小へと向かうようになったのである。

また、消費財の輸入増加から国内製品が割高となつてくるため、国内製品のシェアは縮小へと進んだ。このことは、輸入製品と国内の同質製品とがぶつかるようになり、貿易摩擦を起こし国内産業にとっては極めて厳しい状態へと追い込まれて来たのである。

円高は中長期的には、対外不均衡を是正する働きがあると思われるが、為替レート的大幅な上昇は、企業の競争力を削ぐことになり、企業の海外進出を一層加速させることになる。

日本の輸入構造はもとも自国に存在しない、あるいは少ない原材料・エネルギーなどの資源輸入が中心であり、輸出は工業製品が圧倒的に多く、「加工貿易型」の構造をしていた。従って、資源の輸入をまかなうためには、高い製品輸出の国内供給力と輸出競争力を持たなければならぬ。そこで、日本の製品輸入比率は低水準に恒常化させ海外からの製品輸入比率の増大は困難であった。しかし、一九八五年のプラザ合意以降一段の円高が進み、それに伴って、製品輸入比率は急速に増加が進んだ。図5は日本の製品輸入比率を表したものである。

製品輸入比率は一九五五には一・九%、一九七三年・三%と上昇したが一九七四年のオイル・ショック不況下には低下傾向となり、一九七九年の第二次オイル・ショックでも日本の製品輸入比率は二六%程度でそれほど高いものではなかった。

しかし、プラザ合意以降の急速な円高は輸入構造を大きく変えた。一九八五年三%から一九九一年には五・

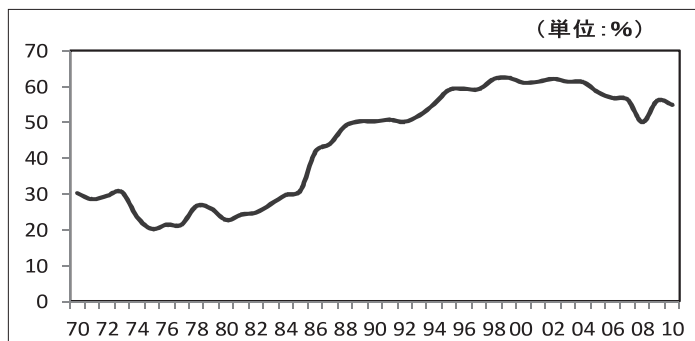


図5 製品輸入比率の推移

資料：財務省「貿易統計」経済財政白書平成23年各版より作成

三%、更に二二年には実に六二・二%と急増した。その多くがNIE SやASEANからの製品輸入であった。円高は海外生産の有利化を促し、対外直接投資が企業の海外移転がNIE S ASEAN・中国への大規模進出につながり、日本国内への供給能力を強化した事は大きな貢献となった。

円高が進むに従い海外からの消費財、部品、中間製品、機械設備などの輸入を増加させている。必要な財はアジア各国から輸入するアウトソーシング型の輸入構造を形成し、製品輸入比率が上昇している。日本の産業構造は、先に述べたようにフルセット型の経済構造であったが、一九八五年以降の急速な円高を機会にフルセット型経済構造が崩壊したのである。

円高後、日本企業は生産、部品調達、技術開発、販売、の拠点をアジア各地に立地させ、海外での事業展開により、日本の本社企業との補完関係を確立してきている。⁽⁵⁾

輸出の減少と輸入の増加は、外需の減少から経済成長率を低下させる。国内の生産は縮小し、企業倒産の多発、失業の増大へと続き、デフレ・スパイラルを進行させる要因となる。日本の経済構造は円高が進むに従い、製品輸入比率の増加からも見られるように、内需主導型の経済構造になってきている。それはアジア諸国からすれば、日本はアジア諸国の製品を吸収する国家になってきたともいえる。かつて、アメリカは日本と同じような経験を過去に体験している。

それは、一九五〇年代三人に一人が製造業に従事していたが、二二年には一人に一人の割合に減った。産業の空洞化が初めて問題になったのは、一九六〇年代のアメリカにおいてであった。

当時、アメリカの自動車、電気機械のビッグビジネスがEECの結成に対応して企業進出を行い、新しい大市場に販売を伸ばそうとしていた。職の輸出として労働組合の強い反発が見られ、製造業のシェアの低下が産業の空洞化と呼ばれるようになった。アメリカのドル高は産業の空洞化を引き起こし製造業の雇用の減少、工業製品の貿易収支は一九八一年頃から急速に悪化し、競争力を失っていった。逆に工業製品の輸入割合が大幅に上昇していったのである。

三、失業者の増加

1 失業率の上昇

これまでは主に産業構造と円高に関する問題に触れてきた。円高は産業に大きな影響を与えることが分かってきた。産業構造の変化は、労働者の就業問題とも大きな関わりがあると先に若干触れた。企業で働くのは人間であり、まだ、ロボットが全面的に工場で働く時代ではない。従って、工場の海外移転は労働者にとって大きな問題である。ここでは労働問題を中心に見てみよう。

まず、産業の高度化は労働賃金を引き上げていく。その理由は、産業の高度化が付加価値の高い製品を作れるようになるため、労働者に対する労働賃金も上昇すると考えられるからである。したがって、労働賃金の上昇は、物価の上昇を招き、そのことが、為替にも大きく関係すると思われるからである。つまり、労働コストの上昇が、円高にも影響を与えていることや、貿易による貿易収

支の大幅な拡大、貿易摩擦、海外からの為替相場に対する切り上げ圧力等が為替相場の引き上げにつながると思われるからである。

ここで、産業の空洞化について考えてみよう。円高による企業環境の変化は、立地条件の再構築につながる。国境を越えて労働コストや借地使用コスト、関税コストさらには法人税の優遇税制といった条件があれば、企業にとって極めて魅力的な条件である。企業の海外進出がより好条件ならば海外進出もしやすいであろう。日本の特定地域の産業が対外直接投資を行えば、その地域の雇用、蓄積された技術、ノウハウの維持、技術開発が困難となり、それらの損失に代わる産業の導入や開発が進まなければ、その地域は人口減少と共に衰退する。

また、自治体への税収も減少し、行政サービスの低下も生じる。一部の企業が直接投資を行う場合も有力な企業である場合も同様である。雇用が多い企業、所得が多い企業、貿易収支の黒字に対する貢献度の高い分野、下請け関係の多い分野の産業から数々と企業が海外直接投資を行なっていくれば、経済全体として技術の低下、貿易収支の低下、失業者の増大は必然的なことである。⁶⁾

図6は完全失業率の変化を表したものであるが、一九七一年以前までは、日本の為替相場は、一ドル三六円の固定相場制を維持していた。一九六〇年代の日本は、高度成長期で黄金時代とも言われていた。為替相場が固定されていたことで、日本経済は、岩戸景気、オリンピック景気、いざなぎ景気と世界経済の回復と共に好景気が続いた。一九六〇年代の失業率は、一九五五年の二・五%から一九六一年に一・七%と二%を切り、一九六一年〜七一年までの平均失業率は、一・二五%

と極めて低い状態であった。

しかし、一九七一年以降の失業率は、為替相場が変動相場制に移行し、失業率も次第に増加傾向を示している。一九八九年～九二年までは若干の低下が見られたが、総じて、完全失業率は増加傾向にあり、失業者数も年々増加傾向にある。失業率の増加は、国民生活に大きな影響を及ぼす。生産拠点の海外移転は企業レベルでは国内雇用の減少と海外からの利益をもたらす。一国全体をマクロ的視点から見れば、国内に企業が存在していた時は、そこで働く労働者は賃金所得の形で収入を得ることができる。しかし、企業の海外移転となれば、国内の労働者は失業に追い込まれ、企業は海外から利潤所得を手にすることになる。

いわゆる賃金所得から利潤所得に変化しただけであると考えれば、マクロ的には損失を出しているとは考えにくい。しかし、本当にそれで解決されたのだろうか。問題は図6が示すように失業者は、企業の海外移転により

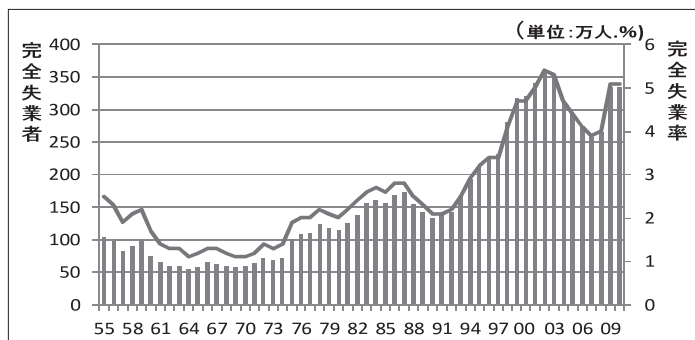


図6 完全失業者数と失業率

資料：財務省「貿易統計」経済財政白書平成23年各版

増加傾向にあり、企業は利益を得ているが、日本の労働者は失業し、苦しい生活を余儀なくされていることである。このことは所得格差を巨大化する恐れがある。

更に問題なのは、企業の海外利潤は日本を潤さないとことである。それは、海外で利益を得た企業は、その利益を海外で留保し、日本に環流させないことにある。日本企業の海外子会社が現地で稼いだ収益を国内に戻すために、政府が二九年四月から導入した制度では、日系企業が海外から受け取った配当について、九五％分を法人税などがからないようにした。日本の法人税の実効税率は約四％と高いため、海外進出企業は、海外で資金を留保し海外で再投資するため、日本経済の景気に対して大きなインパクトが生じないのはそのためである。

2 家計貯蓄率の変化

失業者の増加は日本経済の停滞を推し進める。失業者の増加は必然的にそれまで将来のために蓄えていた預貯金を使い出すことになる。そこで、失業率と貯蓄との関係について最後に考えてみよう。

ライフサイクル仮説のよると、若年層は老後に備えて貯蓄を行い、退職後は若いときに蓄えた資産を取り崩して消費するという考えである。一般的に貯蓄＝所得－消費ですから退職後は所得がないので貯蓄はマイナスになる。従って高齢化が進み退職者が増加すれば貯蓄がマイナスに働く、そのため、国全体の貯蓄率は急速に低下していくことになる。図7を見ると、日本の貯蓄は高度成長

過程で上昇し、その後は低下傾向にある。貯蓄の目的が過去において主張されていたことは、病気や不時の災害に備えとして、子どもの教育費や結婚資金に充てるため、土地・建物の購入や新增改築・修理のため、老後の生活にあてるために挙げられる。高い経済成長が、高水準の貯蓄率をもたらしている高成長説や社会保障制度が未発達なことから、病気や老後に対する備えとして準備する社会保障不足説など諸説があった^⑧。

今日、皆保険による医療保険制度が発達してきたことや、子供の教育費も私立の大学へ備えとして貯蓄をすることは考えられるが、奨学金制度の貸与や教育ローン制度の充実により、以前よりは減少してきている。の老後生活への貯蓄に関しても、年金制度が今日充実しており、贅沢をしなればなんとかやっていけるようになりつつある。このように、これまでに多くの説が叫ばれていたが、日本経済の発展と共に、社会保障制度の充実や年金制度の拡充などで社会不安が軽減され、貯蓄率

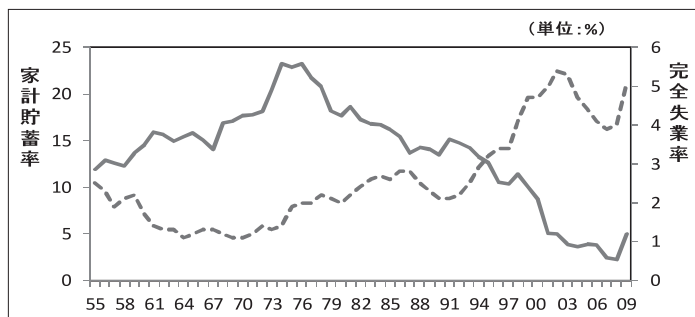


図7 家計貯蓄率と完全失業率

資料：財務省「貿易統計」経済財政白書平成23年各版
注：1980年より93年 SNA による

が低下傾向を示すものと考えられる。ライフサイクルの考えでは、高齢化の進展により、貯蓄率の低い無職高齢者割合が増加するため、一国全体の貯蓄率は低下するものと考えられている。しかし、それ以外にも、失業率の増加による貯蓄の取り崩しなどにより、貯蓄率は更に加速して低下することと考えられる。

日本の貯蓄率は、一九七四年の二三・二%をピークに二八年では、二・二%の水準まで低下した。しかし、二九年には五%に反転しているのが見られるものの低い水準には変わりはない。ライフサイクル仮説通りの方向で日本の家計貯蓄率は低下している。一般的に国内貯蓄率の高い国の方が投資率も高いと、ハーバード大学のフェルドスタイン教授と大阪大学のチャールズ堀岡教授の有名な実証研究で証明されている。⁹⁾

一九七四年以降の日本経済は投資水準を引き下げ、景気の回復を遅らせるとも見られる。更に、付け加えるなら、日本の失業率の増加傾向による家計貯蓄率の引き下げもあり、単なるライフサイクル仮説だけの要因ではないようにも思える。リーマン・ショックのような一年に一度大不況が押し寄せてきた場合、家計貯蓄率の低い家庭では、その不況に耐えることができず生活は急速に困窮することになりかねない。家計貯蓄率の低下は景気が不況期になった場合、ゆとりのない生活では大きな衝撃となつてわが身にはねかえってくるのである。

近年企業は、正規社員の採用を控えており、それに替わる派遣労働者やアルバイト社員を多く採用するようになってきた。このことは、正規社員を減らし、非正規社員で経費削減を計り、企業の

競争力を図る戦略を進めているように見える。非正規社員の増加は、所得格差を生み、所得格差の二極化を生んでいる。

二 一 年五月三十一日、第一生命経済研究所は経済産業省の「海外事業活動基本調査」(二一八年)をもとに、製造業の海外生産の影響調査を試算した結果を発表した。それによれば、現地法人が生産した製品などが、日本からの輸出に置き換わる「輸出代替効果」、現地生産品が日本に輸入される「逆輸入効果」 国内から現地法人に部品や原材料などが輸出される「輸出誘発効果」の三つのルートを分析対象とし計測されたものによれば、輸出代替効果は四七兆九 億円、逆に輸入効果が一 兆三 億円、であるのに対し、輸出誘発効果は二兆六 億円、とはマイナス効果 はプラス効果であることから + ・ で計算したものは、三五兆六 億円の生産減少となっている発表され、二 八年だけでも雇用は約九六万人が雇用を失った。と発表されている。¹⁰⁾

このように、日本から海外への企業の移転は、日本経済にとって大きなマイナスであり、特に雇用にとっては大きな問題であると言わざるをえない。

四、まとめ

産業構造と失業問題は、本質的には産業構造の高度化・労働賃金の上昇および円高の進行によつ

て、日本製品が海外の製品に比べ割高となり国際競争力を失っていった。そこで、企業は国際競争力を維持するため、海外の安い労働力を求め進出していった。企業の海外進出は企業の閉鎖から雇用户の失業へとつながり、産業空洞化の進展が、雇用増の回復を見込めない状況へ推し進めていったのである。日本企業の海外進出は、産業の空洞化が着実に進展させており、失業率上昇をなかなか抑え込むことは現段階では不可能に近い。

日本の失業問題は一時的な不況による失業者の増大に加え、根本的には産業構造上の問題や、円高やコストの上昇による国際競争力の低下が大きな要因であり、今後も企業の海外生産比率は高くなると考えられる。

そこで問題となってくるのは、産業の空洞化が進むことを前提に、それを阻止する経済対策が必要になってくる。そのためには、世界でも最も高い法人税の軽減策、企業へのさまざまな優遇策を考えるべきである。

【注】

- (1) 日本経済新聞 二〇一一年九月一日付け
- (2) 齊藤 健著『日本経済』金融財政事情研究会 一二二頁
- (3) 日本経済新聞 二〇一二年二月三日付け
- (4) 新垣勝弘「円高とアジアに関する一考察」『産業総合研究』第八号 沖縄国際大学産業総合研究所紀要

- (5) 西村明・渡辺利夫編『環黄海経済圏』九州大学出版会 八六頁
- (6) 池本清『デフレ超円高と日本の産業空洞化』社団法人日本経済評論平成七年六月Vol.39, No.6
- (7) 日本経済新聞 二一年九月二付け
- (8) 齊藤 健著『日本経済』前掲書 一六六頁
- (9) 中谷巖著『日本経済の歴史的転換』東洋経済五一頁
- (10) 日本経済新聞 平成二二年五月三一付け

【参考文献】

- (1) 三輪芳郎編著『現代日本の産業構造』青木書店
- (2) 石橋一雄編著『日本経済論講義』成文堂
- (3) 叶 芳和編著『産業の空洞化はどこまで進むのか』日本評論社
- (4) 内閣府『経済財政白書』平成一八年版
- (5) 内閣府『経済財政白書』平成一九年版
- (6) 内閣府『経済財政白書』平成二二年版
- (7) 厚生労働省編『労働経済白書』平成一八年版
- (8) 厚生労働省編『労働経済白書』平成二二年版
- (9) 厚生労働省編『労働経済白書』平成二三年版

- (14) 経済産業省・厚生労働省・文部科学省編 『ものづくり白書』二一年版
- (13) 内閣府 『経済財政白書』平成三年版
- (12) 経済産業省 『通商白書』二一年版
- (11) 経済産業省 『通商白書』二八年版
- (10) 日本経済新聞 二 年版